

2019 年度事業報告

自 2019 年 4 月 1 日

至 2020 年 3 月 31 日

岳南法人会は平成 25 年 4 月 1 日より一般社団法人としてスタート致しました。事業展開にあたっては、当初定めた「公益目的支出計画」に則り、公益法人制度改革の原点である「税」に軸足を置き、会員以外にも対象を広げ「納税意識の向上」「税制への建設的提言」「自己研鑽機会の提供」「地域社会への貢献」などの活動を今まで以上に積極的に展開致しました。

1. 組織の充実・強化

- (1) 本年も会員増強については、9 月から 12 月までの会員増強期間中に本会、支部、部会が一体となって取り組み、支部役員一人一社の新会員獲得を目標に掲げ 171 社の獲得目標及び対前年 12 月末比純増 1 社の目標設定を致しました。結果は 2020 年 3 月末までに 92 社（前年度 127 社）と前年を上回る獲得は出来ませんでした、厳しい経済環境により解散、休業、退会等による脱会は 124 社（前年度 123 社）あり 3 月末会員数は 3,948 社（前年度 3,980 社）と前年を大きく下回りましたが、各支部、関係金融機関、保険会社の努力と協力に感謝致します。
- (2) 青年部会、女性部会は役員及び委員会を基軸に本会との連携を密にして、租税教室を実施し子供たちに税の大切さを学んでもらいました。またチャリティーコンサート、夏休み親子税金教室、税に関する絵はがきコンクール、スポーツ交流会、税務研修会等に積極的に参加し、活発な事業活動が展開され、会員相互の啓発、意識の向上が図られました。
- (3) 組織の充実・強化を図る「想いをつないで 50 年会員企業を守りたい」キャンペーンは保険会社 3 社と協力して実績を残すことができました。

2. 地域社会貢献活動の推進

地域社会貢献活動の一環として今年も「夏休み親子税金教室と感動映画の集い」を開催致しました。7 月 29 日富士宮市民文化会館（大ホール）8 月 18 日富士ロゼシアター（大ホール）、で開催し 1,496 人の子供達と保護者のみなさんが集い盛大に行われました。

また、毎年恒例の岳南法人会チャリティーコンサートは 1 月 13 日（月）に富士ロゼシアター（大ホール）にて「杏里」を迎え、杏里の歌声で来場者を魅了しました。また、収益金の一部とチャリティー募金の合計金額 667 千円を富士市・富士宮市の社会福祉協議会及び（公社）気仙沼法人会へ寄付して善意を評価され

ました。

各種講演会では会員以外にも参加を呼びかけ多くの人に参加していただきました。

3. 研修活動の充実強化

「経営セミナー」「税制改正説明会」「新設法人説明会」「速修経理実務講習会」等を実施し、実情に応じた研修活動を進め、参加人員の増加・充実強化を図り、会員、会員外の多くの企業の参加がありました。

地区協議会、部会に於いて税務研修会を開催し、各支部では視察研修旅行等が積極的に開催されました。

4. 税制改正への対応

税制委員会を中心に「令和2年度税制改正要望事項」を取り纏め、日本経済の活性化を目指し、社会保障と税の一体改革の推進、法人税の引き下げ、行財政改革の推進等を課題として全法連を通じ関係方面に強く要望すると共に、富士市長、富士宮市長、富士市議会議員、富士宮市議会議員、衆議院議員吉川赳氏にも陳情を行いました。

5. 租税教育活動

青年部会を中心に、次世代を担う子供達に税の大切さを認識してもらう為に出前の「租税教室」を令和2年1月14日富士宮市立西小学校6年生1クラス、1月15日富士市立富士中央小学校6年生3クラス、1月16日富士宮市立富士見小学校6年生2クラス、1月21日富士市立岩松小学校6年生3クラス、1月21日富士宮市立東小学校6年生4クラス、1月23日富士市立今泉小学校6年生4クラス、1月24日富士市立吉原小学校6年生3クラスにて開催いたしました。

女性部会に於いては、「税に関する絵はがき」作品を募集し510点の応募が有り最優秀作品賞、富士税務署長賞、部会長賞、入選作品が選ばれ確定申告会場・金融機関ロビーで展示しました。

6. 広報活動の充実

会員以外も視野に入れた効果的な「税の啓発」に役立つ広報活動を展開し、会報誌「がくなん」も第163号・164号を発刊する事が出来ました。164号では富士市産業支援センター「f・Biz」知っていますか?」を掲載することもできました。また、インターネットセミナー・オンデマンド、e-Taxの普及をアピールし、ホームページからの会員・一般に向けた広報活動の場としました。

7. 福利厚生制度の推進

近年続いている法人会の財政基盤の弱体化を打破するため、全法連指導のもと福利厚生制度「思いをつないで50年会員企業を守りたい」推進のため、支部役員・厚生委員を中心に、保険会社協力のもと新規契約紹介運動を展開しました。